

菅

義偉・新政権がスタートした。新型コロナウイルスの感染拡大は現在も継続しており、政府・与党は第3次補正予算を編成し、2021年1月の通常国会に提出する予定だ。

20年度の国の一般会計は、当初予算の約102兆円から約160兆円に膨張。主な財源は国債発行で賄っており、コロナ危機が収束するまでは難しいが、この借金はいつか返済する必要がある。

では、60兆円の借金を10年で返済する場合と、20年で返済する場合では、マクロ的に見て経済に及ぼす影響はどの程度異なるのか。当然、国債を償還する財源などによって影響は異なるが、現在は低金利のために国債の利払い費は考慮せず、消費税率の引き上げで返済するケースで概算してみよう。

まず、10年で返済する場合だ。10年での返済には毎年6兆円の財源が必要だが、いま消費税率1%の引き上げで年間2・8兆円の税収が得られるため、消費税率を2・14%引き上げる必要があることを意味する。増税が経済に及ぼす損失コストは、税率の2乗に比例

数字は語る

法政大学教授
小黒一正

コロナ危機で発生した膨大な債務をどの程度の期間で処理するか

2倍

60兆円の借金を20年で返済する場合と比較し、10年で返済する場合にそれが経済に及ぼす損失コストを一定の前提で試算したもの

出所：筆者試算

し、定数×45・8（＝定数×10年×2・14の2乗）と表現できる。他方、20年で返済するためには毎年3兆円の財源が必要だが、これは消費税率を1・07%引き上げる必要があることを意味し、増税が経済に及ぼす損失コストは、定数×22・9（＝定数×20年×1・07の2乗）となる。

以上から、10年で返済する場合の損失コストは、20年で返済する場合の2倍に及ぶと分かる。

もっとも、この計算では、国債の利払い費といったコストを考慮しておらず、慎重な判断が必要であることは言うまでもない。いま日本や世界の中央銀行は大規模な金融緩和を行っており、20年後、30年後においてインフレが顕在化する可能性もある。国債の償還をより長期で行えば、金利上昇のリスクが高まり、国債の利払い費が膨張する可能性も否定できない。コロナ禍にあるいま、まずは危機によって疲弊した経済の立て直しが先決であることは明らかだが、頭の体操として、緊急経済対策で発行した国債の返済方法についても議論を深める必要がある。